

年末調整後の 再調整が必要な 場合の実務とは



今回の年末調整は改正点が多くあり、混乱が予想されます。さらに、年末調整が終わったあとに、再計算が必要になることもあります。ここでは、変更する場合の具体的な手続きや留意点を解説します。

税理士法人・社会保険労務士法人・行政書士事務所ザイムパートナーズ
税理士・社会保険労務士・行政書士

奥田正名

令和2年度の 改正点をおさらい

まずは、令和2年度の年末調整での改正点をおさらいしましょう。こちらを踏まえたくうえで再調整のパターンを確認すると、さらに理解が深まると思います。

(1) 給与所得控除額の10万円引下げ

給与所得控除額が、一律10万円引き下げられました。給与の収入金額が162万5000円以下であれば、改正前は65万円、改正後は55万円となります。

また、従前は給与収入1000万円超が上限控除額（220万円）となっていました（上限控除額（195万円）の枠が850万円超に引き下げられています）。

(2) 基礎控除・合計所得金額要件の10万円引上げ

基礎控除額は10万円引き上げられ、48万円となりました。令和元年までは一律38万円でしたが、今年度から所得が2400万円を超えると控除額は段階的に少なくなります。さらに、2500万円を

超える人は控除を受けることができません。ただし、年末調整の対象者は年収2000万円以下の人に限られますので、年末調整をする人の基礎控除額は全員48万円となります。

また、同一生計配偶者、扶養親族、源泉控除対象配偶者、配偶者特別控除・勤労学生の対象となる扶養親族等の合計所得金額要件も、一律10万円引き上げられています。

(3) 所得金額調整控除の創設

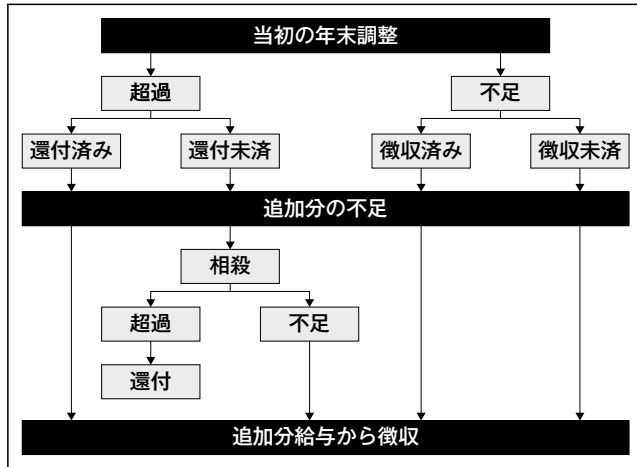
以下の2要件を満たす所得者については、「（給与収入金額－850万円）×10％」の所得控除を受けることができます（給与収入が1000万円を超える場合は1000万円）。

① その年の給与の収入金額が、850万円を超える

② 以下のいずれかに該当する

- ・ 本人が特別障害者である
- ・ 年齢23歳未満の扶養親族を有する人
- ・ 特別障害者である同一生計配偶者もしくは扶養親族を有する人
- ・ 配偶者がいる場合には、夫婦双方で控除を受けることができるのも大きな特徴です。

図表1 変更があった場合の再調整の手順



図表2 扶養家族の人数・状況が変わったとき(年収850万円以下の場合)

控除が増える場合	配偶者なし⇒あり
	16歳以上の扶養家族が増えた
	障害者手帳の交付を受けた
控除が減る場合	配偶者あり⇒なし
	16歳以上の扶養家族が減った
	扶養家族の年収が103万円超となった
	他の家族の事業専従者となった
控除額に変動なし	16歳未満の扶養家族に増減があった

(4) ひとり親・寡婦控除の見直し
従前の寡婦(寡夫)控除・特別の寡婦が見直され、「ひとり親控除」が創設されました。

再調整が必要なケースとは

(1) 給与のベースアップ等で追加払いがあったとき
12月給与の支払いがあったあとで給与のベースアップがあり、追加払いが発生することがあります。このとき、年内に支給が確定していれば、年末調整の計算に含

めなければなりません。
実際には、最初の年末調整計算の結果が超過になっているか・不足になっているか、さらには、その後の還付・徴収が済んでいるか、などによって再調整の手順が変わります(図表1)。
当初の年末調整において超過額の還付がまだ済んでいない場合は、還付額との相殺を行いません。その結果、還付額が多ければ相殺した残額を改めて還付します。不足額が多ければ追加徴収を行いません。追加税額は、追加払いの給与から徴収します。

また、当初年末調整における不足額の徴収がまだ済んでいない場合、再計算を行なった際の不足額全額を追加払いの給与から徴収することになります(当初分と追加分の合算というイメージです)。

(2) 扶養家族の人数・状況が変わったとき

年末調整後に家族の状況が変更になったことがわかったときには、再調整を行なう必要がある可能性があります。具体例で確認してみましょう。

① 年末調整後、年内に子どもが産まれたとき

産まれたばかりの子どもは16歳未満のため、扶養控除には該当しません。税額に変更がないため、再調整は行ないません(年収850万円超の場合は、前述の所得金額調整控除が適用できます)。

ただし、住民税には影響がありますので、源泉徴収票の修正は必要になります。

② 再婚して16歳以上の子どもを新たに扶養にすることになったとき
子どもの合計所得金額要件(給与のみなら年収103万円以下)を満たしていれば、扶養控除を受けることができます。

扶養控除の金額が増え、税額が変わりますので、再調整を行なう必要があります。

③ 年末調整後に障害者手帳の交付があったとき

こちらは、16歳未満の子どもであっても対象となります。障害者控除を新たに適用できるため、減額修正を行なうことができます。

このように、控除額が増減する場合としない場合があります(図表2)。実際の控除額が変更になる場合は、再調整を行ないます。

(3) 配偶者の年収が変わったとき

通常、年末調整の資料は年内に提出することになりますので、この用紙に記載する配偶者の年収は「見積額」を記載することになります。この見積額を元に年末調整の計算を行いますが、実際に配偶者の職場から受け取った源泉徴収票等を確認した際に見積額と大きく差額があるときには、配偶者(特別)控除額が変わる可能性があります。
減額になるだけでなく適用自体を受けられないこともありますので、従業員からヒアリングを行ない(配偶者の所得がわかる書類があるのがベストです)、再調整が

必要かどうかの判断をしてください。また給与所得だけでなく、ほかにも所得がないかどうか同様に確認しましょう。

(4) 保険料控除の金額が変わったとき

保険料控除証明書は、10月下旬ごろに保険会社より郵送されます。これよりもあとに加入した場合には、証明書にその保険料額が反映されていませんが、その支払いをした金額は保険料控除の対象となります。年末調整後に保険に加入した場合であっても同様です（ただし、その保険の責任開始日が来年のもの＝前払保険料は除きます）。

保険料控除証明書は年末調整後に届くことになりますので、従業員から書類の追加提出があった場合には再調整を行なうことができます（図表3）。

また、保険料控除証明書を後日提出することを条件に保険料控除の計算に含めることがあります。翌年1月31日までに保険料控除証明書が提出されなかったときには、その保険料は控除対象となりません。

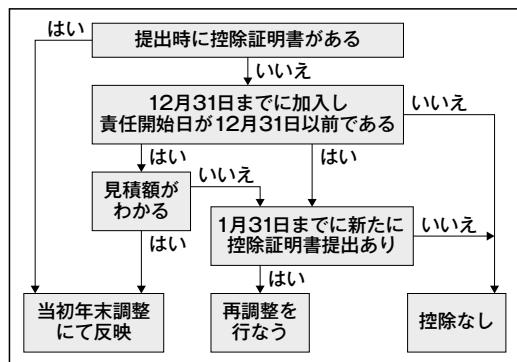
その結果、保険料控除額が減額

になるのであれば、提出されなかった保険料を含めずに再計算を行なわなければなりません。また、当初提出時と支払保険料の金額が異なる場合も同様に、再調整を行なう必要があります。

(5) 住宅借入金等特別控除申告書を新たに提出したとき

住宅借入金等特別控除は、適用初年度には年末調整で控除を受けることができます。そのため、初年度は確定申告を行なう必要はありません。実際に年末調整により住宅借入金等特別控除を受けるのは2年目からとなりますが、初めて年末調整によって控除を受ける際には住宅借入金等特別控除申告

図表3 保険料控除の金額が変わったとき



書の提出を失念してしまい、後から本人が気づいて提出されることがあります。

すでに年末調整が終わっていても、後になって提出された住宅借入金等特別控除申告書をもとに再調整を行なうことができます。

再調整の具体的な手続きとは

その年の給与にかかる所得税額を再計算する方法は、次のいずれかになります。

(1) 年末調整計算のやり直し

年末調整が完了したあとで修正事項に気づいたときは、まず該当する従業員に修正事項がわかる書類を提出してもらいます。扶養控除等申告書や保険料控除申告書は、前回提出した書類に上書きして訂正してもらるか、新たに提出してもらいましょう。

次に、この書類を元に年末調整の再計算を行います。当初の年末調整で扶養控除の対象となっていた扶養親族の合計所得金額が増え、扶養控除を受けることができなくなりました事例で確認してみよう（図表4）。

再調整を行なった結果、差引税額が不足となるため1万2560円を徴収します。すでに還付が済んでいる場合は1万3640円を加えた2万6200円を年末調整不足額として再度徴収することになります。

再計算が完了したら、修正後の源泉徴収簿と源泉徴収票を作成します。源泉徴収簿は会社保管、源泉徴収票は従業員へ交付します。

そして最後に、追加徴収となった所得税額を納税し忘れないように注意しましょう。年末調整繰越超過額があるときには相殺することができませんが、結果的に追加の納税が生じない場合であっても、超過額の訂正は必要になります。

(2) 確定申告にて修正

年末調整をやり直すとなると、会社にとっては事務負担が増えます。そのため、年末調整をやり直すのではなく、本人に確定申告で修正してもらうよう促すこともあてなうでしょう。会社側としては再調整をせず、変更事項が反映されない当初の源泉徴収票を発行するだけで済みます。

ただし、もし何らかの事情で本人が確定申告での再調整を行なっ

ていなければ、後述するように、会社へ税務署から見直し（いわゆる扶養是正）の通知が届く可能性がありますので注意が必要です。

また、年末調整は法定調書の提出期限である翌年1月31日までに、行なうこととされています。この期限を過ぎてから再調整が必要になった場合には、原則として本人が確定申告をして所得税を精算することとなります。

再調整の実務上の留意点

(1) 所得調整控除が新たに適用になるパターン

扶養親族の見直しにより、結果的には所得調整控除が新たに適用できる可能性があります。所要要件850万円超は満たしていても、当初はもう1つの要件を満たせなかったような場合です。家族の状況が変わり、対象となる扶養親族（23歳未満の子どもを新たに扶養とした、扶養親族が特別障害者と認定された等）を有することになったときは、控除を新たに受けることができます。

ただし、所得調整控除申告書の提出がないときは、改めて提出し

てもらふ必要があります。新しい制度のため見落としやすいので、注意しましょう。

(2) 役所への報告後の手続き

年末調整が完了したら、「法定調書」を納税地の所轄税務署に提出しなければなりません。法定調書は、1年間にその会社が支払った給与・報酬等の額、源泉徴収した所得税額を税務署に報告する手続きです。また、従業員の居住地である各市町村には、1年間に支払った各従業員の給与額を報告するため、「給与支払報告書」を提出します（提出期限は翌年1月31日です）。

(3) 税務署からは是正の依頼が来ることも

前記の書類提出後に再調整となったときは、年末調整をやり直して正しい源泉徴収票を従業員に交付するだけでなく、法定調書と給与支払報告書についても訂正・再提出することとなります。

給与支払報告書は住民税の計算をするための報告ですから、訂正を忘れてしまうと住民税は正しく計算されません。ただし、役所側で再調整が必要と判断された場合には、再調整後の税額の記載された「変更通知書」が届くことになります。

へこの書面が届きます。

この場合は速やかに従業員へ確認を行ない、「扶養控除等の見直し結果回答書」と「扶養控除等の見直し明細票」に記載して返送します。

また、見直しにより追徴となった場合には、差額分の税額の追加納付が必要です。会社（源泉徴収義務者）の責めに帰すべき事由での追加納付ではないため、回答しない等の特別な理由がなければ、差額の納付をするだけで、延滞税や加算税は原則かかりません。

回答に記載した納付予定日までに納付すれば問題はありませんが、当然、是正対象の従業員から不足税額を徴収する必要があります。徴収しないと、従業員にその金額の臨時給与の支給があったものとされ、所得税の課税対象となります。

従業員・事業者ともに気づかない場合であつても、再調整となる場合があります。

それは、税務署から「扶養控除等の見直しについて」という文書が届いたときです。扶養控除や配偶者控除等の対象者について、家族の勤務先の年末調整や確定申告などの情報から税務署側で再計算の必要があると判断されたときは、事業者

また、通知書に記載されている社員が、すでに退職していることもあります。この場合は、回答書の備考欄に「退職年月日」と「退職後の住所」を記載します。もしも退職の事実がわかる書類があれば、これも添付するとよいでしょう。なお、再計算の必要はありません。

図表4 扶養親族が控除対象外になった場合

	当初	再調整
総支給額	4,800,000	4,800,000
給与所得控除後の金額	3,300,000	3,300,000
社会保険料等控除額	737,092	737,092
扶養控除額	380,000	0
基礎控除額	480,000	480,000
所得控除額の合計額	1,597,092	1,217,092
差引課税給与所得金額※	1,702,000	2,082,000
算出所得税額	85,100	110,700
年調年税額①	86,800	113,000
源泉徴収額②	100,440	100,440
年末調整の過不足額①-②	-13,640	12,560

※1,000円未満端数切捨て

(単位：円)

おくだ まさな『分かる×楽しい』を基本コンセプトとする「ザイムパートナーズ」の代表税理士。スピーディーな対応で、財務、労務の両面から中小企業の成長をサポートする。